



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

当社は、地方創生テレワークの実践により、地域プロジェクトへ参加します。具体的には、伝統工芸産地における販路拡大や職人人材の確保等の課題解決に向け、自治体、産業別の組合や地域の企業等と連携し、事業化に取り組んでおります。

この取組を実施する際、東京からリモートで参加する社員をサポートしております。今後も、様々な地域プロジェクトへ参加するため、社員のテレワーク活用や移住を積極推進していきます。

## 日本工芸堂

代表取締役 松澤 斉之

日付 2022年12月26日